

I 2012年度認証評価における指摘事項（努力課題） ※参考

- ・ 教員採用・任免基準が明文化されてはいるものの内容が不十分であるので、適切な基準を明文化することが望まれる。
⇒対応済
- ・ 2年次以上の選択科目である演習については、在籍する学生の約9割が履修を希望しているものの、その履修希望学生の1割以上が履修登録できていない状況があるため、学生の学習意欲を削がないためにも、希望にできる限り適う仕組みを構築することが望まれる。⇒対応済

II 2016年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2016年度大学評価結果総評】

演習の履修に関して2012年度認証評価で指摘された点への対応は改善策を策定・実施しており、適切である。経済学部の自己点検・評価活動は全体として適切であり、経済学教育の根幹に関わる重要課題に学部を挙げて取り組む姿勢は高く評価できる。

しかし、定員管理、新カリキュラムの運用及び少人数教育等の教育体制に関して、いくつかの点が懸念される。経済学部の2016年度の入学者が定員を大幅に超過(1.29倍)したからである。必修科目を1年次に配置した2016年度からの新カリキュラムの運用、1クラス30名程度の入門ゼミや全教員の担当する演習等の少人数教育、大人数授業の増加等への影響が懸念され、学生の学習状況や教員の教育負担の状況を注意深く見守り、対応策を準備しておくことが必要と思われる。また、2012年度認証評価で指摘された演習の履修に関する問題点が再び生ずる可能性もある。さらに、必修度の高い新カリキュラムの実施により、今後予想される成績不振者の増加に対する学修指導體制の検討も必要ではないかと思われる。

【2016年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400字程度まで）

2016年度より「ブリッジ科目の設置、積み上げを意識した科目配置、全3学科での英語熟達度クラス、英語を用いた専門科目の拡充」を骨子とする「新カリキュラム」の運用を開始したので、2017年度その教育成果を追跡調査し検証していくことが主たる作業となる。また、外国人留学生の募集人数を20名から30名に増やした(教授会承認済み)ため、入学後の修学支援も充実させていく。2017年度からの演習については、入学定員の超過のためゼミ希望者1038名のうち8割強しかゼミに入れなかった。しかしながら総数として856名がゼミに入ることになり、文科省定員876名に近づいている。本年度の入学超過率は1.127倍であったので本来の定員に戻していくことでさらなる改善が見込まれる。さらに新任教員の採用により演習担当者を増やすことも、選択肢の提供の増加となり有効な手段と考えている。また成績不振者の増加に対する学修指導體制の検討をおこない、1年次必修科目「経済学入門」の不合格者対象に増コマを実施した。

【2016年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経済学部では、2016年度から運用を開始した「新カリキュラム」の教育成果を検証していくことが最重要課題となっている。2016年度から2年連続で入学人数が超過しており、新カリキュラムの運用のみならず、定員管理、少人数教員等の教育体制に関しても懸念される。また、学生の学習状況や教員の教育負担の増大に対しても対応していく必要がある。1年次必修科目の設置は、学生の修学態度の改善につながるものの、成績不振者の留級による学習意欲の低下を招きかねないので、今後、「新カリキュラム」の実効性について追跡調査の実施が望まれる。

III 自己点検・評価

1 内部質保証

【2017年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 内部質保証システム(質保証委員会)を適切に機能させているか。

① 質保証委員会は適切に活動していますか。

はい いいえ

【2016年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】 ※箇条書きで記入。

- ・ 座長1名、委員3名から構成。
- ・ 開催日：第1回5月20日(金)、第2回12月16日(金)、第3回3月10日(金)
- ・ 議題：第1回「2016年度自己点検活動について」第2回「2016年度自己点検評価(中間報告)について」第3回「2016年度年度目標の達成状況に対する所見、及び、改善に向けた提言について」

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2016年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

【この基準の大学評価】

経済学部では、座長1名、委員3名から構成される質保証委員会が年度ごとに3回開催されており、2016年度については第1回目に年度の自己点検活動に対する目標の設定、第2回目に中間評価、第3回目に年度目標に対する評価および改善に向けた提言を行っており、適切に活動している。

2 教育課程・学習成果

【2017年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

【学位授与方針】

■ 所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(経済学)」を授与する。

1. 知識・理解

- (DP1) 経済学の基本的な知識を体系的に理解している。
- (DP2) 経済学と、その周辺分野の専門知識を、過去、現在、そして、未来の社会に生きる人々の営みと関連付けて理解している。
- (DP3) 多文化・異文化に関する知識を理解している。
- (DP4) 人類の文化、社会と自然に関する知識を理解している。

2. 汎用的技能

- (DP5) (コミュニケーション・スキル) 日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。
- (DP6) (情報リテラシー) 情報通信技術 (ICT) を用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。
- (DP7) (数量的スキル) 自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる。
- (DP8) (論理的思考力) 情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる。
- (DP9) (問題解決力) 問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる。

3. 態度・志向性

- (DP10) 自己の存在を理解し、社会の一員として高い倫理観と責任感をもち、社会の発展のために自律的、主体的、協調的に行動できる。

4. 総合的な学習経験と創造的な思考力

- (DP11) 身につけた教養と専門知識を総合的に活用し、現代社会を全体的、かつ創造的にとらえることで新たな課題を発見し、その解決によって社会に貢献できる。

①学部(学科)として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件)を明示した学位授与方針を設定していますか。

はい いいえ

2.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【教育課程の編成・実施方針】

本学部の学生は、大きく三つの入試区分(一般入試、推薦入試、特別入試)に分かれて入学する(本学部アドミッション・ポリシー(AP))。入試区分ごとに入学時に重視する学力が異なっているが、本学部が自らのディプロマ・ポリシー(DP)に謳う能力を4年間の教育課程において涵養するために、本学部では、教育課程の編成に際して、本学部が掲げる教育目

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

標・育成方針に従い、すべての学科に共通のいくつかの原則をおくものである。

(CP1) バランスのとれた科目区分

カリキュラムを「基礎教育科目」「保健体育科目」「外国語科目」「総合教育科目」「専門教育科目」の区分にて編成する。

(CP2) 学力三要素の均斉成長

「基礎教育科目」「保健体育科目」「総合教育科目」は、入試区分による学力の差異を均整化するとともに、本学部の教育目標を達成するために、すべての学生に共通の科目編成とすることを原則とし、初年次より受講可能なよう提供する。

(CP3) 熟達度別編成

「外国語科目」の内、英語教育については、学生各々の熟達度に合わせた教育が可能なように科目を編成する。

「専門教育科目」では、すべての学科について、次の方針をもって科目編成を行う。

(CP4) ブリッジング

各学科の教育目標に照らしながら、高等学校での知識と学問としての経済学の間を橋渡しを行う科目を初年次に設ける。

(CP5) 積み上げ式

初年次より学年が進行するにつれて、基礎から応用へと積み上げが可能なように科目を配置する。

(CP6) 体系的性

各学科の教育目標を達成できるよう、各学科の専門科目を体系的に学修可能なように編成する。

(CP7) 分野・研究テーマ志向型

学生各々が抱く問題意識、あるいは、卒業後のキャリアイメージを、学生が追求可能なよう分野別編成する。

AP、及び、DP における各科目区分の役割は、次の通りである。なお、DP との関係については、補足資料（各学科のカリキュラムマップ）に詳細を示す。

■ 基礎教育科目の役割 [API, APII, DP5, DP9, DP10]

初年次教育の一つとして、大学における学修・研究の仕方についての導入教育を行う。とりわけ、アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている能力の内、主に第1カテゴリー「知識・理解、技能（API）」と第2カテゴリー「思考力・判断力・表現力（APII）」の学力を大学における学修・研究に必要な汎用的技能（特に、ディプロマ・ポリシーのDP5とDP9）と、他者との協働作業等を通じてチームワーク力やリーダーシップなど、ディプロマ・ポリシーにおける「態度・志向性」（特に、DP10）の基礎体力づくりを行う。このため、必修とする。

■ 保健体育科目の編成と意義 [APII, APIII, DP9, DP10, DP11]

本学部の育成方針の一つである「心技体の育成」として必要不可欠な科目である。したがって、初年次教育として必修とする。

アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている能力の内、主に第2カテゴリー「思考力・判断力・表現力（APII）」と第3カテゴリー「関心・意欲・態度（APIII）」の学力を次のように伸ばす。すなわち、主体的に心身の健康保持・増進を図ることや、集団行動、他者とのコミュニケーションを通じ、問題解決力（DP9）、自己管理能力やチームワーク、リーダーシップ、倫理観（DP10）、そして、総合力（DP11）等を培う。

■ 外国語科目の構成と特色 [API, APII, APIII, DP3, DP4, DP5]

外国語科目は、第1外国語（英語）と第2外国語を1年次と2年次に配当し、アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている能力の内、主に第1カテゴリー「知識・理解、技能（API）」と第2カテゴリー「思考力・判断力・表現力（APII）」の学力をディプロマ・ポリシーが求める汎用的技能（特に、DP5）を学修させるため、必修とする。また、アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている能力の内、第3カテゴリー「関心・意欲・態度（APIII）」の学力から、ディプロマ・ポリシーの「知識・理解」、特にDP3とDP4の到達のための関心・意欲を引き出す役割ももつ。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

■ 総合教育科目の目的と編成 [API, APII, APIII, DP3～DP11]

総合教育科目は、本学部の育成方針の一つである「研究・教育両面における学際的拡張能力の涵養」に基づき、アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている3つのカテゴリー（API, APII, APIII）の学力を、ディプロマ・ポリシーが求める「知識・理解」、特に、DP3とDP4、そして、DP5からDP9の幅広い「汎用的技能」、さらには「態度・志向性（DP10）」や「総合的な学習経験と創造的な思考力（DP11）」の能力へと導くために、人文科学、社会科学、そして、自然科学の各分野と、コミュニケーション科目群をバランスよく配置して、初年次より履修できるよう編成する。

■ 専門教育科目の編成と各学科の特色 [API, APII, APIII, DP1, DP2, DP5～DP9, DP11]

「専門教育科目」に対しては、上記の通り、(CP4)から(CP6)の教育課程編成方針がある。(CP4)は、アドミッション・ポリシー（AP）で求めている第1カテゴリー（API）の学力からディプロマ・ポリシーが求める能力（特に、DP1とDP2）への道案内をしていくとともに、アドミッション・ポリシー（AP）で求めている第3カテゴリー（APIII）を補完するための教育課程編成方針である。初年次教育として、各学科に必修科目として設置する。

また、(CP5)と(CP6)は、アドミッション・ポリシー（AP）で求めている3つのカテゴリー（API～III）の学力を、ディプロマ・ポリシーの「知識・理解」に謳う能力DP1とDP2、「汎用的技能」の中でもDP7～9、そして、「総合的な学習経験と創造的な思考力（DP11）」の能力へと最終的に導くための教育課程編成方針である。(CP5)は、より具体的には、1年次に入門レベル、2年次に初・中級レベル、そして、3年次に応用・発展レベルの専門教育科目を配置する教育課程編成方針になる。そして、(CP6)は、学科毎に学科の教育目標に応じて経済学の分野をいくつかに分けて科目群を明示することを意味する。

□経済学科の特色

現代経済分析、社会経済・歴史、文化・思想、環境、政策、金融、産業といった分野区分によって、1年次から4年次まで積み上げながら学修可能なよう体系的にカリキュラムを組んでいる。

□国際経済学科の特色

いくつかの基本科目において、日本語で学んだのちに英語で学修する積み上げ教育を実施している。また、「国際投資・開発」と「地域経済研究」の分野区分によって、1年次から4年次まで積み上げながら学修可能なよう体系的にカリキュラムを組んでいる。

□現代ビジネス学科の特色

企業と経済の関わり、経済の中の企業といった「企業と経済」を中心に、経済学とビジネス・会計を1年次から4年次まで積み上げながら学修可能なよう体系的にカリキュラムを組んでいる。

①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。

はい いいえ

②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。

はい いいえ

【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。

- ・経済学部 紹介パンフレット
- ・経済学部 履修要綱
- ・経済学部 講義ガイド（シラバス）
- ・法政大学経済学部ホームページ <http://www.hosei.ac.jp/keizai/index.html>

③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

S A B

(～400字程度まで) ※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

学部内の委員会、学部教授会で適切性に関する議論・検証を行った後、教授会承認を得るというプロセスを取っている。学部内の「質保証委員会」は、こうした議論・検証がなされているかのチェック機関となっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

2.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|--|-------|
| ①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。 | S A B |
| <p>(～400 字程度まで) ※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。</p> | |
| <p>4 年間一貫した積み上げ教育を行い、少人数教育としては、1 年次に「入門ゼミ」、2・3・4 年次には「演習（ゼミナール）」を配置している。「演習（ゼミナール）」は、各教員の専門分野に応じた高度な教育が行われ、学生生活の中心をなすものである。2013 年度からはすべての教員が「演習（ゼミナール）」を開講し、新 2 年生に対するゼミ選考での合格者を 12 名程度とし、希望者の大部分（9 割以上）が履修できるようになった。</p> | |
| <p>【2016 年度に変更や改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。 外国語科目の英語では、2016 年度より、全 3 学科で「熟達度別クラス」を導入する教育改革を実施した。また、英語を集中的に学び国際経済人を育てることを目的として「スタディ・アブロード・プログラム」を配置し、16 単位を限度として留学先の単位を認定しており、毎年 50 名程度が参加している。またインターンシップにつながる企業実務研究や大和証券の寄付講座など、将来企業で活躍していく学生に対する準備的な教育内容も提供している。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページ URL や掲載冊子名称等 ・経済学部 履修要綱</p> | |
| ②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。 | S A B |
| <p>(～600 字程度まで) ※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。</p> | |
| <p>経済学部のカリキュラムでは、経済学の基礎から応用までが自然に身につくように、柔軟かつ体系的に講義が編成されている。</p> | |
| <p>【2016 年度に変更や改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。 2016 年度から新カリキュラムが開始され、専門教育科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目で編成されている。1 年次には、経済学の基本を学ぶ、各学科独自の必修科目（経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済基礎」）が設置された。2 年次からは、各学科を特徴付ける選択必修科目を中心に、選択科目も履修可能である。3・4 年次にはさらに専門性の高い選択必修科目、選択科目が配置されている。自由科目としても、法学、政治学など、経済学の隣接分野も設置され、社会で活躍するために、幅広い社会科学的な総合的思考や判断を身につけることができるよう配慮されている。「科目ナンバリング」も完備しており、授業科目の順次性と体系性を可視化し、明示化している。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・経済学部 履修要綱 経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科 カリキュラム ・経済学部 履修要綱 経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科 専門科目一覧表 ・経済学部 講義ガイド（シラバス） 科目ナンバリング一覧 ・法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/</p> | |
| ③幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。 | S A B |
| <p>(～400 字程度まで) ※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p> | |
| <p>総合教育科目は、人文・社会・自然の各分野のほか、異文化間のコミュニケーションを円滑に行うための語学力の向上、異文化についての学習を同時に行う「国際コミュニケーション」分野の諸科目などを加えた多彩な科目が開設されている。外国語科目は、複数の言語の中から第 2 外国語を選択できる（経済学科は 6 言語、国際経済学科は 4 言語、現代ビジネス学科は 3 言語）。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・経済学部 履修要綱 ・法政大学経済学部ホームページ http://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/tokushoku.html</p> | |
| ④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。 | S A B |
| <p>(～400 字程度まで) ※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。</p> | |
| <p>初年次教育の中心となる「入門ゼミ」は 1 クラス 30 名程度のクラス制をとっており、「入門ゼミガイドライン」に従って、専任教員がクラス担任として大学入門教育を行ってきた。2014 年度からは、全学科（経済学科、国際経済学科、現代</p> | |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

ビジネス学科)における入門ゼミの少人数化(1クラス30名前後)を恒久措置として実現し、きめ細かい指導が可能になるような改革を行った。

【2016年度に変更や改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
2016年度からの新カリキュラムでは、各学科独自の初年次必修科目(経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済基礎」)が設置されたほか、ブリッジ科目として「ビジネス数学入門」も新設された。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱
- ・経済学部 講義ガイド(シラバス)

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。

S A B

(~400字程度まで) ※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

留学プログラムとしてSA(スタディ・アブロード)を置き、希望者については成績等の審査の上、4ヶ月間の留学に参加させている。2015年度からは、留学先の大学が、カナダのブロック大学を加えた4校に拡大し、さらに充実したプログラムとなった。SA留学の前後にも事前指導、事後指導を置いている。また、英語強化プログラム(ERP)を導入して、意欲のある学生に更なる学習機会を提供しており、2015年度より、学部科目として単位認定を実施することになった。

【2016年度に変更や改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
2016年度より、グローバル教育センター主催の「短期語学研修」「国際ボランティア」「国際インターンシップ」を卒業所要単位対象としてカリキュラムに配置した。以上のような語学教育にとどまらず、国際経済に関連した科目に加え、「世界の文学」「文化人類学」「世界の文化と思想」「国際関係論」「国際ビジネス論」等の科目を設置し、異文化に対する寛容かつ懐の深い態度を持つ学生を育成している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱
- ・経済学部 講義ガイド(シラバス)
- ・法政大学経済学部ホームページ <http://www.hosei.ac.jp/keizai/ryugaku/index.html>

⑥学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。

S A B

(~400字程度まで) ※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。
キャリア教育として、「キャリアデザイン論」の開講とともに、単位認定されるインターンシップ(科目名「企業実務研究」)を設置し、学部内委員会(SI委員会)を設けて対応している。また、会計専門職講座、および、公務員講座を設けている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱
- ・経済学部 講義ガイド(シラバス)

2.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。

S A B

【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。

- ・4月1日に「新入生ガイダンス」を3学科それぞれで行っている。学科ごとに専任教員1名が履修指導を行い、基礎を重視し、系統だった履修を行うよう指導を行っている。また、履修上の事務的な注意も、事務課職員を通じて、同時に行っている。
- ・公務員志望者、および、公認会計士志望者に向けた履修モデルを作成し、履修指導を実施している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2017年度経済学部 履修要綱
- ・2017年度「履修ガイダンス」配付資料

②学生の学習指導を適切に行っていますか。

S A B

(~400字程度まで) ※取り組み概要を記入。

学生が主体的に勉強するための契機として、学生の研究を学会形式で報告する「学生研究報告大会」を2009年度より実施している。また、優秀卒論を学部Webに掲載して、学生の研究に役立てる取り組みも2010年度より始めた。さらに、2010

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

年度から、以前はゼミ所属の学生が自主的に行っていた「ディベート大会」「プレゼン大会」を、経済学部教員・学生からなる経済学部学会の主催として開始し、大きな教育効果が得られている。

学習指導では、1年次では「入門ゼミ」担当教員、2年次以降では「演習（ゼミナール）」担当教員が、学生の個別の相談に応じている。すべての教員がオフィスアワーを実施しており、個々に学習指導を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2017年度経済学部 履修要綱
- ・法政大学経済学部ホームページ 優秀卒業論文
http://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun.html
- ・2017年度 経済学部 専任教員 研究室 オフィスアワー 一覧（履修要綱内）

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。

S A B

（～400字程度まで）※取り組み概要を記入。

講義科目では、シラバスの必須項目に、「授業外に行うべき学習活動」の項目を設けて、各科目で予習・復習すべき内容を周知し、指導を行っている。「授業支援システム」を通じて復習問題を課すなどの方策も、教員によっては取られている。しかし、授業改善アンケートからみると、学生の学習時間は、全体としては充分とはいえ、学習時間の確保は今後の課題である。「演習（ゼミナール）」については、上記の学生の自主学習への試み（「学生研究報告大会」、「プレゼン大会」など）により、学生の授業外での学習時間が確保されている。また、年間の履修上限を40単位以下（2012年度以降入学者は、再履修単位として8単位が追加登録可）に抑えたことも、学生の学習時間の確保に資すると考えられる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱
- ・経済学部 講義ガイド（シラバス）【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】
- ・学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会 報告冊子

④1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。

はい いいえ

【履修登録単位数の上限設定】※1年間又は学期ごと、学年ごと等に設定された履修単位の上限を記入。

各学年の履修登録単位数の上限は40単位である。

【上限を超えて履修登録する場合の例外措置】※履修登録単位数の上限を超えて履修できる場合、制度の概要を記入。

- ・2年次以降、再履修科目が8単位まで加算される。
- ・再履修科目および教職・資格科目を含めての上限は64単位である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱

⑤教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。

S A B

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

- ・授業支援システム（ウェブ上での教材配布や学生とのやりとり）を用い、学生の学習をサポートしている。
- ・英語強化プログラム（ERP）を導入し、2015年度より、科目として単位認定している。
- ・Jimonシステムを用いた教育方法（紙ベースの教材を利用した授業を実施し、授業後にそれらをスキャンして授業支援システムに蓄積し学生にフィードバックするシステム）の普及を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・Jimonシステム講習会：常盤祐司氏 2015年7月10日（金）、田村晶子氏 2016年4月22日（金）

⑥それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。

S A B

（～400字程度まで）※どのような配慮が行われているかを記入。

必修科目である演習（入門ゼミ・専門ゼミ）と語学の授業およびコンピューターをもちいる実習授業については受講者人数が制限されている。なお2017年度は昨年度の入学者増に伴い、ドイツ語とスペイン語と経済学科必修科目である経済学入門について前後期1コマ臨時増コマを実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2017年度経済学部 履修要綱

⑦シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。

はい いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・2016年度まで執行部が全シラバスをチェックし、必要に応じて担当者に修正を求めている。2017年度より学科目委員会メンバーが担当することになりより精度の高い検証が期待される。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・執行部シラバスチェック資料（執行部会議議題書） ・2016年10月21日教授会議事録 | |
| ⑧授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。 | はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ |
| <p>【検証体制および方法】 ※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「授業改善アンケート」を各教員が精査し、整合性を確認している。 ・「教員による授業相互参観」すべての教員が、他の教員が参観できる授業を1科目ずつ設定し、指定された1週間は、教員相互で参観が可能とし、参観後、授業へのコメントを伝えている。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教員による授業相互参観」実施：2016年6月20日（月）～6月23日（木） ・「教員による授業相互参観実施科目について（回答依頼）」ファイル | |
| 2.5 成績評価と単位認定及び学位授与を適切に行っているか。 | |
| ①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部として、成績評価の方針と年間履修単位の上限を、履修要綱に明示している。 ・成績評価基準をシラバスに明示し、執行部が事前にチェックしている。 ・経済学部として、科目間での成績分布に大きな違いをなくすよう、相対基準（A+は上位10%～20%の範囲を著しく超えない、Dは下位5%～20%の範囲を著しく超えない）を設定し、各教員に周知している。個々の科目の成績分布は、GP集計表により各教員が把握している。 ・大学評価報告書では、再履修を含めた場合50単位以上履修が可能となっていることが指摘されたため、2011年6月3日の教授会で、「年間最高履修単位を48単位にする」こと、それに伴い、「3年次への進級に必要な単位として50単位を設定する」ことが承認された。 ・個々の事案が生じたときには、担当教員、執行部を通じて丁寧に対応している。場合によっては特別委員会を設けて、「成績評価の方法とその明示、運用の仕方」について対応している。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済学部 履修要綱 ・経済学部 講義ガイド（シラバス） | |
| ②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。 | はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ |
| <p>(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。</p> <p>転部や編入時、また派遣/認定留学時の既修得単位の認定科目の認定は、ルールに基づき適切に行われ、その都度教授会で審議・承認されている。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済学部 履修要綱 「転・編入学生の単位認定」 | |
| ③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A B |
| <p>(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。</p> <p>個々の科目の成績分布および、学部別や規模別等の成績分布について、毎期末、GP集計表により、各教員に周知をさせている。各教員が自分の科目だけではなく、他の科目との比較もできるようになっている。なお、卒業要件にGPA2.0以上という条件を追加的に課すなどのGPA活用については、経済学部の現状となじまないため、今のところ適用は考えていない。</p> | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GP集計表 | |
| ④学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ |
| <p>【データの把握主体・把握方法、データの種類等】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部、キャリアセンターを通じて把握しており、各進路の概数は、ホームページ等で公開している。 | |
| <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学経済学部ホームページ 進路就職 | |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

2.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。

はい いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※箇条書きで記入。

- ・成績分布については、GP 集計表により把握している。
- ・進級などの状況は、学部（学科）として把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・成績分布（GP 集計表）
- ・法政大学経済学部 進級・卒業判定名簿
- ・試験放棄（登録と受験の差）：定期試験については「受験者名簿」で把握しているが、授業内試験については正確には把握できていない。

②学位授与方針に明示した学生の学習成果を把握・評価していますか。

S A B

(～400 字程度まで) ※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。

英語教育および SA では、TOEFL-ITP 試験の実施により、学習成果を測定し、2011 年の調査結果では、英語能力の向上が見られた。公認会計士の合格者数、公務員総合職の合格者数、学生の就職率、などを学部として把握している。また、2013 年度から毎年、学生モニターへのインタビューを行い、インタビュー学生またその周辺の学生についての状況を把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・英語教育および SA：2011 年度 TOEFL-ITP 試験実施調査結果
- ・「学生モニター制度」実施報告書 2014～2017 年 2 月

③学習成果を可視化していますか。

S A B

【学習成果可視化の取り組み】※取り組みを箇条書きで記入（取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等）。

- ・優秀卒業論文を web で学内公開している。これは、これから卒業論文に取り組む学生の指針を与えること、ともすればゼミ内にとどまりがちな評価について公平性を確保すること、学生の学習意欲を高めるように誘導すること、を目的としている。
- ・学生の活動を教授会が支える活動として、学生研究報告大会がある。その際に、報告要旨を冊子として作成している。同時にほとんどのゼミが参加してゼミ紹介を兼ねたポスター・プレゼンテーションも行っており、そのポスターは学内に一ヶ月程度掲示している。
- ・学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会の様子については経済学部学会のホームページに掲載している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法政大学経済学部ホームページ 優秀卒業論文
<http://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun.html>
- ・法政大学経済学部 学部パンフレット
- ・法政大学経済学部経済学部学会 学生の研究活動
<http://www.hoseikeizaigakubugakkai.com/student/>
- ・学生研究報告大会 報告冊子
- ・学生研究報告大会 研究報告ポスター

2.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。

①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善に向けた取り組みを行っていますか。

S A B

(～400 字程度まで) ※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

- ・毎年 4 月のはじめに経済学部 1 年生全員に TOEFL-ITP 試験を実施している。また国際経済学科の学生は、および SA 参加希望者について 1 月にも TOEFL-ITP 試験を実施し、次年度の英語の熟達度別クラス分けの資料として使用した。スコアシートは 4 月に学生に返却した。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- ・「学生による授業改善アンケート」により、各授業で、学生がその授業をどのように評価したか、各教員が確認を行っている。
- ・公認会計士の合格者や就職比率などを学部で把握し、検証を行っている。

【2016年度に変更や改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
TOEFL-ITP 試験について 2016年度からは、経済学科、現代ビジネス学科を含め、全ての学科で熟達度別英語クラスを導入したため、全3学科の英語教育の成果を TOEFL-ITP 試験の実施により毎年測定・検証することになる。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・TOEFL-ITP 試験の実施（2016年4月4日、2017年1月29日）
- ・「学生による授業改善アンケート」

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。 S **A** B

【利用方法】 ※箇条書きで記入。

- ・「入門ゼミ」「英語」では、授業改善アンケートを、カリキュラム改革に向けた議論の資料として活用している。入門ゼミでは、年度初めに、担当者を集めた「入門ゼミ担当者会議」を実施し、各教員の指導方法を報告し合い、授業改善への気づきを得る機会を設けている。
- ・2012年度より、シラバスにおいて「学生による授業改善アンケートからの気づき」を記入することが必須になり、各教員の取り組みが示されている。
- ・授業改善アンケートを補完するものとして、2013年度から、執行部が「学生モニター」へのインタビューを行い、学生の生の声を収集し、カリキュラム改善のためのデータを集めている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・大学評価支援システム 学部学科カルテ 3-A「卒業学部に対する満足度」
- ・大学評価支援システム 学部学科カルテ 1-E「入学学部に対する満足度（新入生アンケート結果）」
- ・2016年度後期「学生による授業改善アンケート<期末>」学部別集計結果
- ・2016年度「学生による授業改善アンケート<期末>」学部別集計結果「入門ゼミ満足度」
- ・学生による授業改善アンケート・入門ゼミ担当者会議・配付資料 2016年4月4日
- ・経済学部 講義ガイド（シラバス）【学生による授業改善アンケートからの気づき】
- ・「学生モニター制度」実施報告書 2016年2月

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2016年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

(3) 現状の課題・今後の対応等（必須項目）

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

- ・学生に授業時間以外の学習（予習・復習）をさらに促す。
- ・学生の学修成果の把握・評価をおこなう。

【この基準の大学評価】

①方針の設定に関すること（2.1～2.2）

経済学部の学位授与方針や教育課程の編成・実施方針は適切に設定されており、周知・公表についても学部パンフレットやホームページ等で適切に行われている。検証プロセスについても教授会等での議論や検証を行っており、学部内の質保証委員会によるチェック機構も適切に実施されている。

②教育課程・教育内容に関すること（2.2）

経済学部では、4年間一貫した積み上げ教育のもと、英語を中心とした語学教育とゼミを中心とした少人数教育に重点を置いていることがうかがえる。英語に関しては全3学科で「熟達度別クラス」を導入し、教育改革を実施したことは高く評価できる。スタディ・アプローズも留学先が4校に拡大し、事前事後指導も行われ、単位認定も行われており、充実したプログラムで大変優れている。ゼミに関しても、2年次以降の各教員による高度教育のみならず、1年次から入門ゼミを

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

設けて1クラス30名程度の少人数教育を行っていることは、きめ細かな指導の観点から特筆に値する。キャリア教育については、「キャリアデザイン論」の開講や単位認定されるインターンシップ科目等を設置しており適切である。2016年度から開始された新カリキュラムにおいて、各学科独自の必修科目が設置された教育効果については注意深く検証していく必要がある。

③教育方法に関すること (2.4)

経済学部における学生の履修指導は新入生ガイダンス時に専任教員が系統だった履修を行うように指導しており適切に行われている。学生の学習指導は「学生研究報告会」を実施し、学生が自主的に勉強する機会を提供しており、優れた取り組みである。さらに、「ディベート大会」「プレゼン大会」を学部主催として開催し、大きな教育効果が得られており、高く評価できる。学生の学習時間の確保には「授業支援システム」を通じて復習問題を課すなどの方策がとられているが、一部の教員に限られており、十分とは言えず、より一層の努力が必要である。演習（ゼミ）と語学の授業等では受講者人数が制限されており適切である。シラバスの検証については、2016年度まで執行部が全シラバスをチェックし、必要に応じて担当者に修正を求めていたが、2017年度より学科学会委員メンバーが担当することになった。授業がシラバスに沿って行われているかの検証は授業の相互参観によって行われているが、参観による授業の改善効果などを検証する必要がある。

④学習成果・教育改善に関すること (2.5～2.7)

経済学部の成績評価基準に関してはシラバスに明示されており、履修単位数に関しても適切な対応がとられている。そのうえで、科目間での成績分布に大きな違いをなくすよう、相対基準を設定し、各教員に周知することで、成績評価と単位認定の適切性を確認している。成績評価の厳格化のため、卒業要件にGPA2.0以上という条件を課すことが検討されているが、GPAの活用に向けては引き続き検討が望まれる。学生の就職・進学状況や成績分布・進級などの状況も適切に把握している。学習成果可視化の取り組みについては、優秀卒業論文web公開や学生研究報告大会等があり、大会の様子は経済学部学会のHPで掲載している。学生の学習成果測定については、英語に関してはTOEFL-IPT試験を実施しているが、他の科目に関しても学習成果を測定する方法の検討が必要である。授業改善アンケート結果の組織的な利用では、各教員の指導方法を報告し合う「入門ゼミ担当者会議」を設けており、授業改善への気づきを得る大変優れた試みである。入門ゼミ以外の講義科目においてもこのような試みを拡大していくことが期待される。

3 学生の受け入れ

【2017年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

【学生の受け入れ方針】

■ 本学経済学部が求める人材像は、次の通りである。

1. 知識・理解、技能 [API]
 - (1) 高等学校で学んだ主要教科・科目について、教科書レベルの知識をもっている。
 - (2) 自身の考えを日本語で他者にわかりやすく文章表現することができる。
2. 思考力・判断力・表現力 [APII]
 - (1) 課題解決のために知識・技能を多面的、総合的に活用できる。
 - (2) その考察をまとめることができる。
3. 関心・意欲・態度 [APIII]
 - (1) 世の中の現状を経済という観点から考えることに関心をもち、それを学修や行動に移すことができる。
 - (2) 知的的好奇心をもって、入学までに培った基礎学力をさらに広げ・深めていこうとする向上心をもっている。
 - (3) 経済学を中心に、政策、法律、歴史、科学、思想、文学、言語などの幅広い分野にわたる教養を身に付け、それらを経済学の専門知識と結びつけて自分の世界を広げていく。
 - (4) 論理的思考を修得しようとする。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

(5) 留学、スポーツ、文化的活動、ボランティア活動、資格取得など、大学内外、国内外における学びのフィールドを有機的に結び付けて、自分の学びをデザインしていく行動力をもっている。

(6) 高い倫理観をもっている。

● 一般入試(A方式入試, T日程入試, 英語外部試験利用入試および大学入試センター試験利用入試)

一般入試では、経済学部が求める人材像の内、第1と第2の 카테고리 「1.知識・理解, 技能」と「2.思考力・判断力・表現力」の力を評価する。評価方法は、いずれの力についても、筆記試験による。

● 推薦入試(指定校推薦入試, 付属校推薦入試, 商業高校等推薦入試(全商協会推薦), スポーツに優れた者の特別推薦入試等)

推薦入試では、経済学部が求める人材像について、「1.知識・理解, 技能」, 「2.思考力・判断力・表現力」, そして、「3.関心・意欲・態度」の3つのカテゴリについて、すべての力を総合的に評価する。評価方法は、経済学部が求める人材像の第1の 카테고리 「1.知識・理解, 技能」の力を高等学校での成績、その他2つのカテゴリを含めたすべてについて、推薦者所見、また、場合によっては小論文試験や面接も行い、総合的に判断する。

● 特別入試(英語外部試験利用自己推薦入試, グローバル体験入試, 外国人留学生入試等)

特別入試では、経済学部が求める人材像の内、第3の 카테고리 「3.関心・意欲・態度」を特に重視する。評価方法は、経済学部が求める人材像の第1の 카테고리 「1.知識・理解, 技能」と第2の 카테고리 「2.思考力・判断力・表現力」の力を主に外部試験等の成績、場合によっては筆記試験も実施して評価し、第3の 카테고리 「3.関心・意欲・態度」については面接を行い、総合的に判断する。

| | 一般入試 | 推薦入試 | | 特別入試 | |
|-------------|------|-----------|--------|-------|----|
| | 筆記試験 | 書類・筆記(一部) | 面接(一部) | 外部試験等 | 面接 |
| 知識・理解, 技能 | ◎ | ◎ | △ | ◎ | △ |
| 思考力・判断力・表現力 | ○ | ○ | ○ | △ | ○ |
| 関心・意欲・態度 | △ | ◎ | ◎ | | ◎ |

①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。 はい いいえ

3.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。 はい いいえ

(~200字程度まで) ※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。
前年度以前の経験をもとに入試合格者数を判断しているが、その際、超過・未充足がないように努めている。超過人数が生じた場合には、入門ゼミや語学クラスを増設し、適正規模での学習に配慮している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・大学評価支援システム 学部(学科)カルテ(2016年度)1-D「入学定員超過率」

定員充足率(2012~2016年度) (各年度5月1日現在)

| 種別\年度 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 5年平均 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 入学定員 | 840名 | 876名 | 876名 | 876名 | 876名 | |
| 入学者数 | 843名 | 861名 | 868名 | 882名 | 1132名 | |
| 入学定員充足率 | 1.00 | 0.98 | 0.99 | 1.01 | 1.29 | 1.05 |
| 収容定員 | 3360名 | 3396名 | 3432名 | 3468名 | 3504名 | |
| 在籍学生数 | 3926名 | 3793名 | 3706名 | 3659名 | 3922名 | |
| 収容定員充足率 | 1.17 | 1.12 | 1.08 | 1.06 | 1.12 | 1.11 |

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

- ①学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均
 ②学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合】※医学・歯学分野は省略

| 提言 | 努力課題 | 改善勧告 |
|-----------------------------------|---------|---------|
| 実験・実習を伴う分野 (心理学、社会福祉に関する分野を含む) | 1.20 以上 | 1.25 以上 |
| 上記以外の分野 | 1.25 以上 | 1.30 以上 |

【定員未充足の場合】

| 提言 | 努力課題 | 改善勧告 |
|----------|--------|--------|
| すべての分野共通 | 0.9 未満 | 0.8 未満 |

※2 定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準

| 年度 | ～2015 | 2016 | 2017 | 2018～ |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 入学定員超過率 | 1.20 以上 | 1.17 以上 | 1.14 以上 | 1.10 以上 |
| 収容定員超過率 | 1.40 以上 | 1.40 以上 | 1.40 以上 | 1.40 以上 |

3.3 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。

S A B

(～400 字程度) ※検証体制および検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

入学者については経路別に毎年データ(人数、GPAによる成績把握、単位取得状況)を把握している。指定校推薦については、成績調査により、適宜見直しをはかっている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・入試経路別データ(人数、GPA成績、単位取得状況)
- ・指定校推薦検討資料(経済学部執行部)

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2016年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

(3) 現状の課題・今後の対応等(任意項目)

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

| |
|-------|
| ・特になし |
|-------|

【この基準の大学評価】

経済学部の学生の受け入れ方針の設定については適切に設定されている。定員超過については2016年度の定員超過に応じて入門ゼミや語学クラスの増設を行い、適切に対応しているものの、今後の学年進行に伴う継続的な対応は必要である。入学者選抜の結果については経路別に毎年のデータを把握しており、成績調査による指定校推薦の見直しも行われており評価できる。

4 教員・教員組織

【2017年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

【求める教員像および教員組織の編制方針】 (2011年度自己点検・評価報告書より)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

経済学部が求める教員は、本学の理念・目的、および本学部の教育目標、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を理解し、本学部の理念・目的に謳う人材をカリキュラム・ポリシーに従って育成できる、知性・理性・感性・創造性・人間性豊かな、人材である。

教員組織の編制の第1の方針は、カリキュラム・ポリシーに即することである。特に、少人数教育を実現するために、初年次教育の「入門ゼミ」と2年次以降の「専門ゼミ」に専任教員を配し、また「専門ゼミ」の希望者に対する充足率が、中・長期的には、100%を目指すよう組織編制することを方針とする。

第2の方針は、求める教員像に従い、質を担保するよう任用・昇格することである。

第3の方針は、中・長期的に、年齢構成の均整化を図ることである。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

はい いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

- ・法政大学経済学部「人事採用規程」
- ・法政大学経済学部「教員の資格に関する規程」

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。

はい いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

- ・教授会執行部4名（学部長1名、教授会主任2名（専門教育科目担当者（別表Ⅰ）、教養教育科目担当者（別表Ⅱ）から各1名選出）、教授会副主任1名）
- ・教授会（年間で計13回開催。このほか、予備日を3回設置。）
- ・教学人事政策委員会：教学事項および人事政策を扱う学部の基幹委員会。
- ・質保証委員会：PDCAプロセスのC（チェック）を担い、A（改善アクション）につながる提言を行う。
- ・入門ゼミ担当者会議：1年次の「入門ゼミ」の教育を振り返り、改善につなげていく組織的なFDミーティング。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2017年度各種委員会体制（2016年4月21日教授会資料）
- ・大学評価支援システム 学部学科カルテ
- ・入門ゼミ担当者会議資料（2016年4月、2017年4月）

4.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。

はい いいえ

（～400字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。

経済学部は、専門教育、外国語教育、保健体育、総合教育のスタッフを有している。総合教育については、社会分野、人文分野、自然分野の教員を、専門教育については、3つの学科（経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科）のそれぞれの専門科目にしたがい、教員を配置している。なお、採用時に科目（および、専門については学科）を明確化し、人事面接では模擬授業を必須とし教育者としての適性を判断している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱 教員紹介
- ・経済学部 ホームページ 教員紹介 <http://www.hosei.ac.jp/keizai/kyoin/>
- ・法政大学学術研究データベース所属別（経済学部）<http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/>

②教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。

はい いいえ

（～400字程度まで）※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

経済学研究科の教員は経済学部の専任教員でもあり、連携が図られている。また、本学博士後期課程の学生を対象とする助教制度の教授会内規が2012年3月16日教授会で審議・承認され、2016年度現在、その経路での二名の助教が教育・研究にあたっている。TA（ティーチング・アシスタント）や学生研究報告大会のコメンテーターとして院生を活用し、院生と学部生との学習連携の機会を提供している。図書館にて大学院生が、レポート作成の相談も行っている。

さらに、今回のカリキュラム改革で、大学院教育との連携を強化するために、経済学研究科の基本科目5科目について、4年生に先取り履修を認める制度を導入した。学生が履修した科目は、学部卒業後、本学経済学研究科に入学した場合に、申請により大学院修了単位として認定されることになる。

ただし、キャンパス立地の制約（大学院教育は市ヶ谷キャンパス中心）のため、連携には自ずと多くの困難がある。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・大学院講義要綱 経済学研究科 教員組織
- ・経済学研究科博士後期課程修了者対象助教採用制度（教授会内規）
- ・経済学部 履修要綱 教育課程
- ・経済学部 履修要綱 将来の進路

2016年度専任教員数一覧

(2016年5月1日現在)

| 学部・学科 | 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | 合計 | 設置基準上 必要専任教 員数 | うち教授数 |
|--------|----|-----|----|----|----|----------------------|-------|
| 経済 | 38 | 4 | 0 | 2 | 44 | 20 | 10 |
| 国際経済 | 9 | 4 | 0 | 0 | 13 | 13 | 7 |
| 現代ビジネス | 16 | 2 | 0 | 0 | 18 | 10 | 5 |
| 学部計 | 63 | 10 | 0 | 2 | 75 | 43 | 22 |

専任教員1人あたりの学生数（2016年5月1日現在）：52.3人

③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。

はい いいえ

【特記事項】（～200字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。

経済学部教員の年齢構成を見ると、40才以下の比率が低い構成となっているため、40才未満の人材の採用に努めている。ただし、全学平均と比較してみると、50歳以上が全学平均では約60%なのに対し、経済学部では約53%であり、「年齢構成の均整化」は比較的实现しているといえよう。2018年度も下記の公募を行っていることから、「年齢構成の均整化」はさらに改善すると思われる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

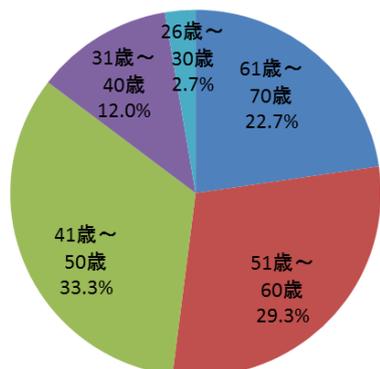
- ・大学評価支援システム 学部学科カルテ「専任教員年齢構成比」
- ・公募人事要項（2018年度採用）「開発経済入門」「政治学」「中国語」（40歳未満が望ましいと明記）

年齢構成一覧

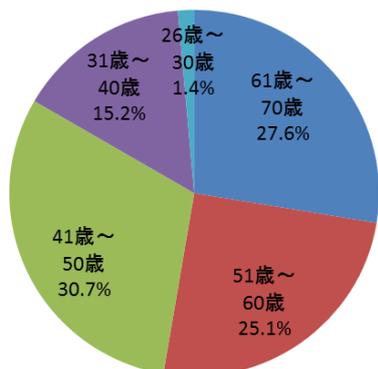
(2016年5月1日現在)

| 年度\年齢 | 26～30歳 | 31～40歳 | 41～50歳 | 51～60歳 | 61～70歳 |
|-------|------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| 2016 | 2人 2.7% | 9人 12.0% | 25人 33.3% | 22人 29.3% | 17人 22.7% |

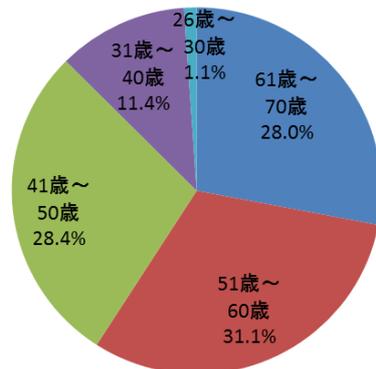
年齢構成比
(2016年度経済学部)



年齢構成比
(経済学部過去5年平均)



年齢構成比
(2016年度全学部平均)



4.3 教員の募集・採用・昇任等を適切に行っているか。

①各種規程は整備されていますか。

はい いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

- ・法政大学経済学部「人事採用規程」
- ・法政大学経済学部「教員の資格に関する規程」

②規程の運用は適切に行われていますか。

はい いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- ◎「人事採用規程」および「教員の資格に関する規程」に則って実施する。
- ・専任教員の「募集（人事採用）」は「公募」を原則とする。
 - ・執行部が教学人事政策委員会に人事採用案を提案し、科目・年齢・採用方法等の大枠を定め、教授会で承認する。
 - ・学科目委員会で公募文書を作成し、教授会で承認する。
 - ・教授会で承認された人事委員会（公募の場合、専門2名、隣接2名、その他1名の計5名の委員）が、候補者の厳正な審査を行い、審査報告と採用候補者1名の推薦を行った後、「3分の2条項」（出席者の3分の2以上の賛成が必要）の手続きを踏んで、投票による採決を行う。
 - ・「昇格」については、形式的要件を備えた昇格対象者に昇格を希望するかどうか確認し、希望者は履歴書、教育研究業績書等の書類を提出し、教授会審議のうえ、昇格の可否を決定する。

4.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。 S A B

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・「入門ゼミ担当者会議」入門ゼミでは、年度初めの授業開始前に、担当者を集めた研修会を実施し、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けている。2015年4月3日実施
- ・「教員による授業相互参観」すべての教員が、他の教員が参観できる授業を1科目ずつ設定し、指定された1週間は、教員相互で参観できる。昨年度実施：2015年6月22日（月）～6月25日（木）
- ・学部紀要の『経済志林』に、全教員が定期的に、過去4年間における研究活動報告を行っている。
- ・学部独自の教員FDセミナーを年1、2回程度開催。

【2016年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

入門ゼミ担当者会議：入門ゼミ担当者を集めた研修会を実施し、前年度の教育成果を振り返り、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けている。2016年4月4日実施し、ゼミ担当教員は全員出席した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「入門ゼミ担当者会議」配付資料
- ・「教員による授業相互参観について」スケジュールおよび実施状況報告書

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2016年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

(3) 現状の課題・今後の対応等（任意項目）

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

| |
|-------|
| ・特になし |
|-------|

【この基準の大学評価】

経済学部の採用・昇格の基準や役割分担・責任の所在は明確にされており適切である。教員組織の編成についても採用時に科目を明確化しており、学科のカリキュラムにふさわしい教員の採用を行っている。大学院教育との連携については大学院生と学部生との学習連携の機会があることは評価できるが、4年生の先取り履修は基本となる5科目について開始しているが、キャンパス立地の制約で難しい環境にあるため、引き続き大学院教育との連携を強化するための方策の検討が望まれる。年齢構成については40歳以下の比率が低い構成となっているが、2018年度に40歳未満の教員採用を計画していることから改善が見込まれるものの、さらなる年齢構成の均整化が望まれる。FD活動については教員による授業参観のみならず、「入門ゼミ担当者会議」や学部独自の教員FDセミナーが実施されており高く評価できる。

5 学生支援

【2017年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 学生支援に関する大学としての方針に基づきとしての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| | |
|---|---|
| 生支援は適切に行われているか。 | |
| ①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。 | はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> |
| 【データの把握主体・把握方法・データの種類等】 ※箇条書きで記入。 ・学部（学科）単位で把握しており、教授会でも承認を取っている。 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・卒業・卒業保留・留年者：進級・卒業判定名簿 ・休学・退学：休学届、退学届 ・その他の学籍移動：異動処理簿 | |
| ②学部（学科）として学生の修学支援をどのように行っていますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> |
| （～400字程度まで）※修学支援の取り組みの概要を記入（取り組み例：クラス担任、オフィスアワー、学生の能力に応じた補習・補充教育、アカデミックアドバイザーなど）。 2年生以上のほとんどの学生に対してゼミ担当教員が少人数教育のもとで学生の能力に応じた指導をおこなっている。1年生にかんしては入門ゼミ担当教員が、実質的にクラス担任の役割をはたしている。ゼミに所属していない2年生以上学生についても講義科目を通じたオフィスアワーにより学習についてのアドバイスをおこなっている。 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・2017年度 経済学部 専任教員 研究室 オフィスアワー 一覧（履修要綱内） | |
| ③成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> |
| 【成績不振学生への対応体制および対応内容】 ※箇条書きで記入。 2015年度は、1年次及び3年次の成績不振学生（1年次については必修授業の欠席が多い学生、3年次については、前年度GPAが0.8未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、主に学生広報委員会を中心とした教員が、個別面談を行った。 【2016年度に変更や改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 2016年度は、3年次生から、面接で直接的に学修指導の効果が見込まれる2年次生を対象を変更し、1年次及び2年次の成績不振学生（定義は上記と同じ）に対し、個別面談を行った。 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・「成績不振」学生に対する大学が主体的に行う学修指導制度の導入について（2014年度第9回経済学部教授会資料） ・「成績不振」学生に対する大学が主体的に行う学修指導制度の一部変更について（提案）（2015年度第10回経済学部教授会資料） | |
| ④学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。 | S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> |
| （～400字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。 外国人留学生ガイダンス（1、2年生対象）を毎年行っており、また、専任教員を交えて留学生懇談会の実施なども行っている。 【2016年度に変更や改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 2016年度導入の新カリキュラムでは、英語は全学科で熟達度別のクラス編成を行うため、外国人留学生（日本語留学生）の指導も、この熟達度別クラス編成の中できめ細かく対応していく。 【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・「2016年度以降の外国人留学生の語学履修方法について」2015年度 第2回教授会資料 | |

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における2016年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

| 内容 | 点検・評価項目 |
|---|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・「成績不振」学生に対する学修指導を実施し、結果を踏まえて改善を行った。 ・外国人留学生への修学支援の体制をより整えた。 | |

（3）現状の課題・今後の対応等（任意項目）

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・「学生支援の強化」を着実に実施する。 |
|---|

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【この基準の大学評価】

経済学部の卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況については、教授会での承認事項となっており、学部(学科)単位で把握しており適切に行われている。1年生の修学支援としては入門ゼミ担当教員がクラス担任の役割をはたし、2年生以上の修学支援としてはゼミ担当教員が学生の能力に応じた指導を行っているものの、ゼミに所属していない2年生以上の修学支援に関してはオフィスアワーのみでの対応であり、担当教員を配置するなど、より一層の支援が求められる。成績不振学生については学生広報委員会を中心として個別面談を行っており、適切に対応している。外国人留学生については1、2年生を対象としたガイダンスおよび専任教員を交えた留学生懇談会を実施しており、高く評価できる。

IV 2016年度における現状の課題等に対する取り組み状況

| 評価基準 | | 教育課程・教育内容 |
|--------------|----------------|--|
| 現状の課題・今後の対応等 | | <ul style="list-style-type: none"> 今年度より新設した「ブリッジ科目」(経済学入門、ビジネス数学入門)、および、「英語による経済学の専門講義科目」(英語で学ぶ経済学入門、Japan and the Global Economy)の教育成果がどの程度あがったかを追跡調査する。 経済学部で初めて、ゾーン制導入による英語熟達度クラス編成を全3学科で実現させたので、教育成果がどの程度あがったかを追跡調査する。 |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | <ul style="list-style-type: none"> 経済学の教育成果の測定に向けて、まずは、「専門必修科目」(経済学入門、英語で学ぶ経済学入門、企業と経済基礎)および新設の「ブリッジ科目」(ビジネス数学入門)の「担当者会議」を開いて意見を交換し合う(定性的な評価)とともに、定量的な教育成果の測定に向けて、授業改善アンケートの学部独自質問項目の検討などを行った。 経済学部で初めてゾーン制導入による「英語熟達度クラス編成」を全3学科で実現させたので、その教育成果を追跡調査するため、「担当者会議」を開いて意見を交換し合う(定性的な評価)とともに、定量的な教育成果の測定に向けて、授業改善アンケートの学部独自質問項目の検討などを行った。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | <ul style="list-style-type: none"> 「専門必修科目」、「ブリッジ科目」および「英語による経済学の専門講義科目」の教育成果がどの程度あがったのかを追跡調査するために担当者会議を開き、アンケート項目の検討を行ったとのことであるが、来年度は追跡調査の実施に向けて、その内容を具体化することが求められる。 ゾーン制導入による英語熟達度クラス編成の教育成果がどの程度あがったのかを追跡調査するための担当者会議を開き、アンケート項目の検討を行ったとのことであるが、来年度は追跡調査の実施に向けて、その内容を具体化することが求められる。 |
| 評価基準 | | 教育方法 |
| 現状の課題・今後の対応等 | | <ul style="list-style-type: none"> 学生に授業時間以外の学習(予習・復習)をさらに促す。 成績評価の方法とその明示、運用の仕方について。 |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | <ul style="list-style-type: none"> 学生の学習時間(予習・復習)を確保するための方策については、授業支援システムを利用した復習方式や、授業の予習・復習のレポートを定期的に課すなど、教員が地道な試みを行っているが、授業改善アンケート集計結果を見る限り、大人数講義を中心に、学部全体としてはなお不十分である。今後は、学部全体として取り組んでいく必要がある。 成績評価の方法とその明示、運用の仕方については、「GPA制度改革(提案)」の議題で、教学人事政策委員会および教授会で議論した。また、「専門必修科目」の成績評価の分布の情報を提供し、公平性も踏まえ、担当教員が相互に成績評価の分布を確認し合った。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | <ul style="list-style-type: none"> 学生に授業時間以外の学習をさらに促す方策は、とりわけ大人数講義ではなお不十分であるとされている。学部全体として、授業規模の上限を明確に定めることが必要である。 成績評価の方法とその明示化については、かなり議論が進展しており、教員間での情報の共有が進んでいるように見えるが、さらに日常的に成績評価のルールを確認する必要がある。 |
| 評価基準 | | 成果 |
| 現状の課題・今後の対応等 | | 学生の主体的な研究活動である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会の3つの大会の相違をより明確にする。また大会への参加者数・参加ゼミ数を増やすよ |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | |
|--------------|----------------|--|
| | | う努力する。法政大学「懸賞論文」への応募数および入賞数に関する情報（最優秀論文、優秀論文の受賞情報を含む）も積極的に掲載してゆく。 |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | 学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会は、今年も例年通り実施され、経済学部生が最も注力する代表的なイベントに成長している。大会への参加者数・参加ゼミ数については例年並みであったが、研究報告大会でのポスター報告の数は増加し、質の向上も見られた。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | 学生の主体的な研究成果である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会等、懸賞論文への応募について、活発な活動が行われており、大いに評価できる。しかし、一方で「研究成果」と呼べる内容になっていないのではないかとの声も聞こえてくる。それぞれの活動の目的をさらに明らかにし、多様な学生のさらなる参加を促す必要がある。 |
| 評価基準 | | 学生の受け入れ |
| 現状の課題・今後の対応等 | | 2016年度の入学者が定員の1.29倍となったため、次年度の定員管理が課題となっている。 |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | <ul style="list-style-type: none"> ・2016年度の大規模な定員超過により、学部教育の質への影響が懸念されたため、入学者増に対応して1年次の第二外国語について、学生の希望に応じた臨時コマ増を行った。今後も学年進行に応じて継続的に対応する。また、経済学科の1年次必修科目「経済学入門A」の単位を落とし、再履修となった学生が多く出たため、来年度のクラスを1クラス増やす臨時増コマ対応を行った。 ・2017年度の入試については、極めて慎重に、厳しめに査定を行った。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | <ul style="list-style-type: none"> ・入学者定員の大規模増加はあってはならないことであり、少人数教育を謳っている経済学部の教育理念の実施をあやうくさせる大きな要因のひとつである。臨時のコマ増で対応したとのことであるが、来年度も定員増加によって生じるマイナス面に丁寧に対応する必要がある。 ・2017年度の入試では、慎重な査定を実施した努力を認めることができる。 |
| 評価基準 | | 学生支援 |
| 現状の課題・今後の対応等 | | ・「学生支援の強化」を着実に実施する。 |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | <ul style="list-style-type: none"> ・1年次及び2年次の成績不振学生に対し、個別面談を行った。 ・障がい学生支援室と連携を取りながら、障がい学生に対する支援や合理的配慮を実施した。 ・外国人留学生（日本語留学生）の修学支援（懇談会の開催を含む）を行った。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | 丁寧な学生支援が行われており、評価できる。 |

【2016年度における現状の課題等に対する取り組み状況の評価】

| |
|---|
| <p>教育課程・教育内容および教育方法に関する課題については、教育成果の測定や授業改善アンケートの学部独自質問項目の検討が進められており、引き続き具体的な成果を期待したい。</p> <p>成果については、研究報告大会におけるポスター報告数の増加および質の向上が見られたとのことであり、取り組みの成果として評価できる。</p> <p>学生の受け入れについては、慎重に査定が行われた結果、2016年度に比べ2017年度の入学生定員充足率の比率は改善されており、努力が認められる。引き続き、適正な定員管理に努めていただきたい。</p> <p>学生支援については、成績不振者への対応、障がい学生支援室との連携、外国人留学生への対応と、適切に取り組みが進められていると評価できる。</p> |
|---|

【大学評価総評】

| |
|---|
| <p>経済学部の自己点検・評価については全体的に見て適切であり、2016年度からの「新カリキュラム」の運用など、教育改革も順調に進んでいる。今後はこの「新カリキュラム」の教育成果を追跡調査し、検証していかなければならない。</p> <p>定員管理と少人数教育等の教育体制について、2016年度から2年連続で定員が超過したことによる入門ゼミや演習（ゼミナール）等の少人数教育の履修や大人数授業の増加等の問題が懸念される。なお、各学科独自の必修科目を1年次に設置することにより全体の底上げを図るとともに、単位を取得できずに留級生が増加するのではないかと懸念に対しても適切に対応が進められている点は評価できる。学生の学習指導については、「学生研究報告会」、「ディベート大会」、「プレゼン大会」を開催し、学生が自主的に勉強する環境を整えることは大変優れた取り組みであり、高く評価できる。これ</p> |
|---|

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

らの開催は学習成果の可視化にもつながる重要な取り組みでもあるので、今後の更なる発展を期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。